

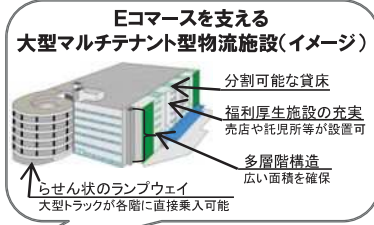
急成長のEコマース物流を支援

- 湾岸地域(市川)は物流拠点が集積し、新たな物流施設が竣工予定。
- 外環道千葉区間開通により湾岸地域(市川)からの1時間配送圏域が約2割拡大(圏域内世帯数 110万世帯増加)し、首都圏の利便性が向上。

Eコマース物流拠点の集積・配送圏域の変化

湾岸地域(市川)の1時間配送圏域が拡大

1時間配送圏域が約2割拡大
(約110万世帯がその恩恵に)



先進的物流施設が湾岸地域(市川)に新規立地



事業者：ESR株式会社
敷地面積：102,244㎡、延床面積：225,007㎡



事業者：三井不動産株式会社
敷地面積：82,600㎡、延床面積：183,800㎡



事業者：三井不動産株式会社
敷地面積：約42,060㎡、延床面積：198,386㎡

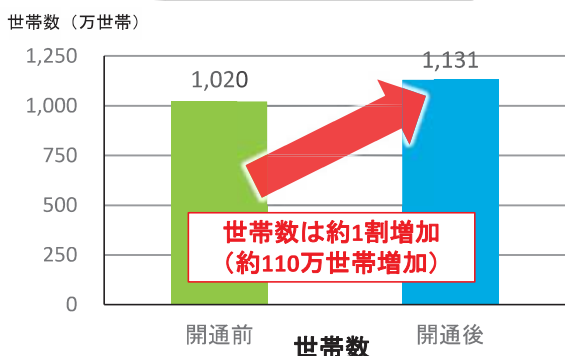


事業者：三井不動産株式会社
敷地面積：約47,900㎡、延床面積：約224,200㎡



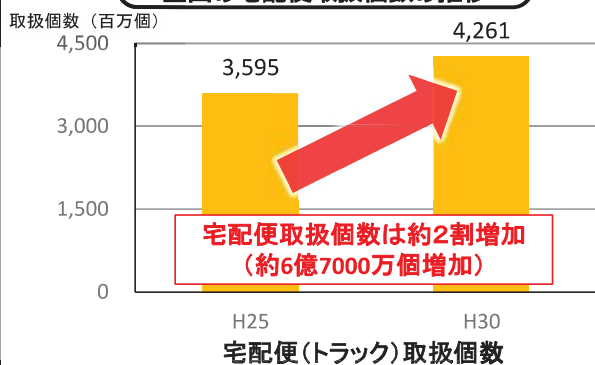
事業者：三井不動産株式会社
敷地面積：約60,000㎡、延床面積：約270,000㎡

1時間配送圏域の世帯数



※1時間配送圏域に含まれる1kmメッシュ世帯数を集計(平成27年国勢調査)

全国の宅配便取扱個数の推移



出典)平成30年度宅配便取扱実績関係資料(国土交通省)

(注1)日本郵便(株)については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。
 (注2)平成28年10月より日本郵便(株)が取扱う「ゆうパケット」を宅配便取扱個数に含めて集計することとしている。

物流事業者の声



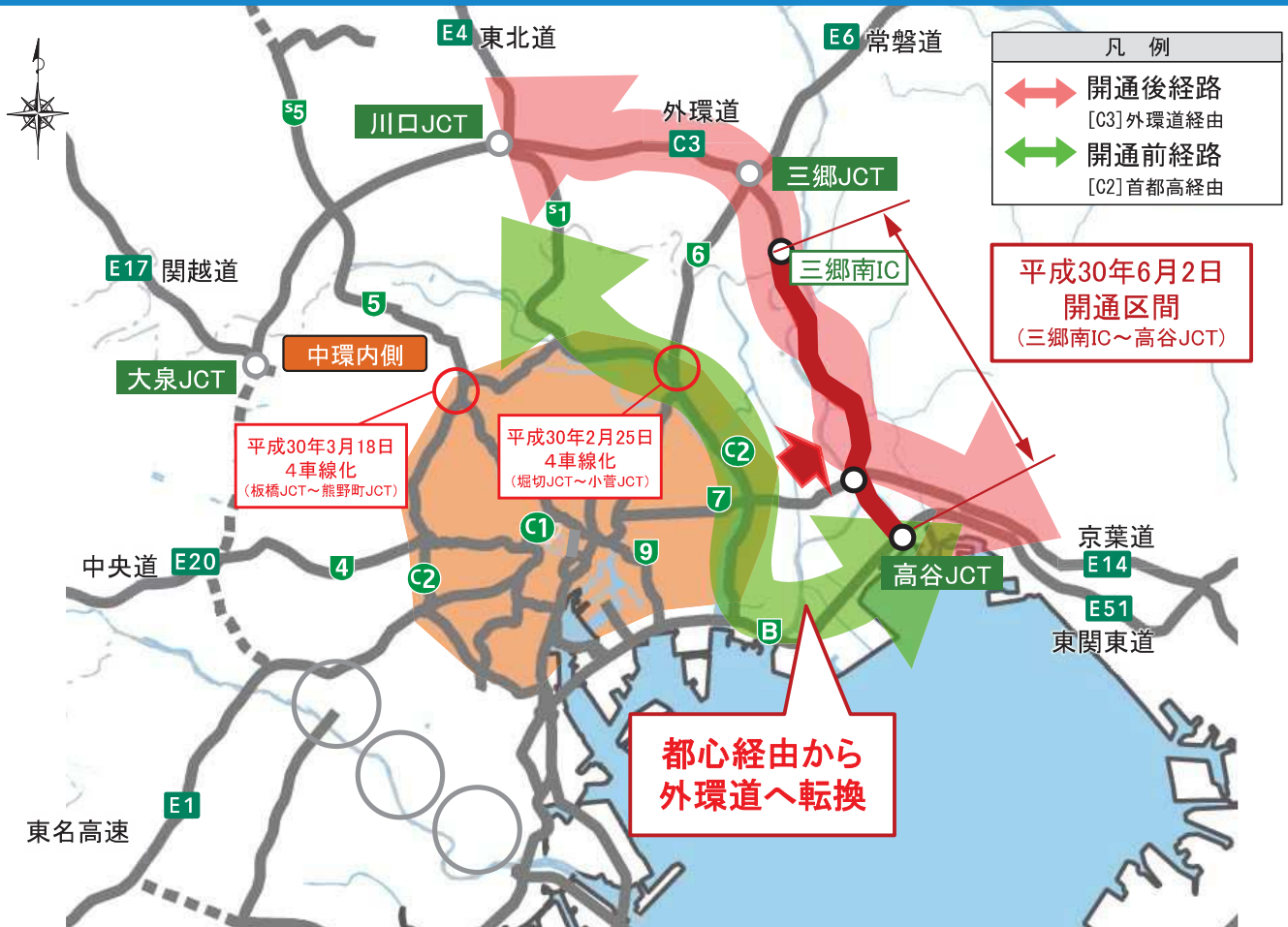
- ・近年、Eコマース(ネットショッピング)の普及に伴い、物流量が増加していることから、物流効率化を検討しています。
- ・物流効率化検討の一つとして、物流拠点位置の検討では道路ネットワークおよび雇用確保を重視し、外環道開通を考慮して都心から近い市川で拠点を稼働しました。
- ・外環道開通後は配送圏域が拡大し、更なる配送圏域拡大のため、内陸部の流山に物流拠点を新設予定です。

出典)物流事業所ヒアリング結果(H31.3)

外環道経由への交通転換により都心の渋滞が改善

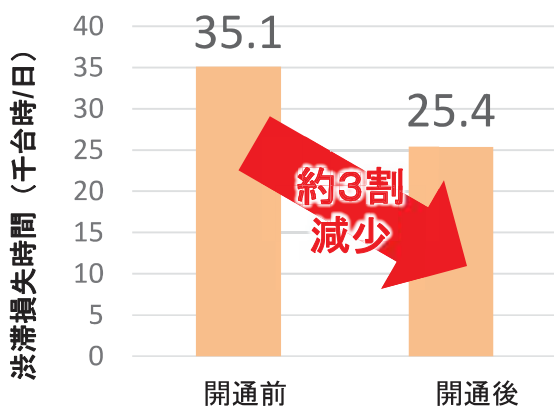
- 外環道千葉区間の開通や堀切JCT～小菅JCT及び板橋JCT～熊野町JCTの4車線化により、中央環状内側の首都高(中央環状含む)の渋滞損失時間が約3割減少。
- 川口JCT⇒高谷JCTにかけての都心経由から外環道経由への転換により、所要時間のばらつきが約20分減少し、時間信頼性が向上。

開通前後の経路と渋滞状況の変化



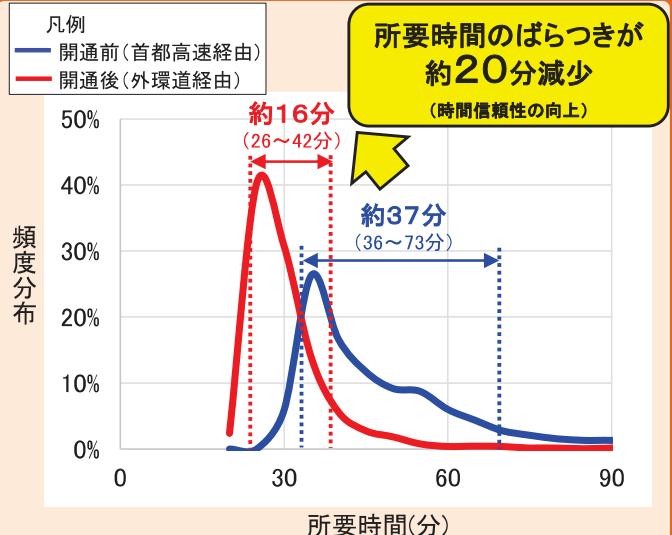
中央環状線の渋滞状況の変化

中央環状線内側(中央環状含む)



使用データ: 車両感知器交通量
 開通前 H29.6.1(木)~H30.1.31(水)
 開通後 H30.6.3(日)~H31.1.31(木)

川口JCT⇒高谷JCTの所要時間ばらつきの変化



資料)ETC2.0プローブデータ(平日7~19時) 開通前:H29.6~H30.5、開通後:H30.6~R元.5
 注)特異値(所要時間の上位10%・下位10%)を除いた所要時間の差